

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	動物愛護施設整備事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>			
		予算所管課	環境部環境総務課(動物愛護)				
		連絡先	078-918-5797				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度	
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等				
	事業	動物愛護施設整備事業					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	平成30年4月の中核市移行に向けて動物愛護センターを設置し、「人と動物の共生によるぬくもりと安らぎのあるまち明石」を基本方針に、殺処分ゼロや動物愛護の啓発など、積極的な取り組みを目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	(仮称)明石市動物愛護センター設置に係る業務 キャンペーン(動物愛護に係るフォーラムやオープニングキャンペーンなど)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	その他
27決算										
28当初予算								再任用		
29当初予算	552,080	0	552,080	0	534,300	0	17,780	任期付		合計 0.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報酬	動物愛護推進嘱託員	2,500
					報償費	動物愛護推進協議会準備会謝礼ほか	800
					委託料	地域イントラ機器設置 ほか	6,400
					工事請負費	建築、電気、機械工事、外溝工事、浄化槽工事一式	499,000
					備品購入費	動物収容エリア家具、検査・治療・手術関連機器 ほか	35,000
					その他	旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、負担金、公課費	8,380
	合計(A)		0		合計(B)		552,080

予算増減(B)-(A)	552,080	主な理由	
--------------------	---------	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	保健衛生推進協議会運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0145001000-001		
		予算所管課	環境部環境総務課				
		連絡先	(078)918-5029				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 33 年度	
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	明石市保健衛生推進協議会規約			
	事業	保健衛生推進協議会運営事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	○
個別計画			委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内28小学校区の地域推薦代表により構成される明石市保健衛生推進協議会の活動を支援する。また、地域住民の自主的な実践活動による健康で明るい地域社会を実現する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	環境月間参加団体数 (一斉清掃活動団体数)	環境美化への参加意識が高まれば参加団体数が増加する。	平成30年度	団体	300
精霊流し廃棄物取りまとめ量	自治会回覧を行い、また、当日に取りまとめ場所での協議会理事が、直接、廃棄物を減らすよう呼びかけることにより、廃棄物量が減少する。	平成30年度	t	14	
事業内容	① 小学校区選出理事28名による理事会の開催(年5回) 【理事会の開催状況】 H27年度・5回、H28年度・5回、H29年度・5回見込み				
	② 定期総会の開催(年1回) 【定期総会の開催状況】 H27年度・1回、H28年度・1回、H29年度・1回見込み				
	③ 保健衛生大会での保健衛生功労者、功労団体の表彰による保健衛生意識の奨励(年1回) 【大会の開催状況】 H27年度・1回、H28年度・1回、H29年度・1回見込み				
	④ 知事感謝受賞者とともに県保健衛生大会への参加(年1回) 【参加状況】 H27年度・1回、H28年度・1回、H29年度・1回見込み				
	⑤ 市のポイ捨て防止キャンペーンなど市行事への参加協力(年2回) H27年度・2回、H28年度・2回、H29年度・2回見込み				
	⑥ 県東播磨支部研修会の開催(年1回) H27年度・1回、H28年度・1回、H29年度・1回見込み				
	⑦ 市内14箇所で開催される精霊流し行事の廃棄物取りまとめを主催 H27年度・14.05t、H28年度・12.60t、H29年度・12t見込み				
	⑧ 環境月間における、地域及び企業等への清掃活動支援 H27年度・300団体、H28年度・283団体、H29年度・300団体見込み				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	1,078	12,380	13,458	0	0	0	13,458	正規	0.80	7/11 外	0.50
28当初予算	1,100	9,980	11,080	0	0	0	11,080	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	900	9,980	10,880	0	0	0	10,880	任期付	1.00	合計	2.30

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(市長感謝記念品等)	50		需用費	消耗品費(市長感謝記念品等)	50
使用料及び賃借料	会場使用料	50	使用料及び賃借料	会場使用料	50		
負担金補助及び交付金	運営補助金	1,000	負担金補助及び交付金	運営補助金	800		
合計(A)			1,100	合計(B)			900

予算増減(B)-(A)	-200	主な理由	運営補助金について、10小学校区分を市民協同推進室所管の地域交付金に移管したことによる減
--------------------	------	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名		環境対策一般事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0145001000-002							
				予算所管課		環境部環境総務課									
				連絡先		(078)918-5029									
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課											
	款	衛生費		連絡先											
	項	保健衛生費		自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 22 年度								
	目	環境衛生費		根拠法令・要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律と同条例、明石市の環境の保全と創造に関する基本条例、労働基準法、労働安全衛生法、明石市職員安全衛生委員会規則など									
	事業	環境対策一般事務事業													
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他						
		4-3 環境の保全と創造				委託		指定管理							
個別計画		環境基本計画													
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）														
	環境部職員の安全衛生と健康の保持を推進する。 市民の環境意識の向上を図るとともに、環境に対する市民の様々な要望に応える。 環境部及び環境総務課の一般管理業務を適正かつ効率的に執行する。														
	成果指標														
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値						
	安全衛生委員会の開催回数	安全衛生委員会の開催により、事故等の未然防止が図られるため、定例として、毎月一回開催する				平成29年度	回	12							
環境部安全衛生委員会独自事業の取り組み回数	環境部の業務の専門性に応じた独自の安全衛生の取り組みを企画立案し実施することで、部内の無事故無災害をめざす				平成29年度	回	2								
事業内容	①部の庶務業務 ②環境部職員の安全衛生の推進 【安全衛生委員会の開催状況】 H27年度・12回、H28年度・12回、H29年度・12回見込み ③職員の近接地への協議等のための旅費と廃棄物全般に関する研修旅費の執行 ④職員の貸与被服の購入 ⑤関連法規等、図書の購入 ⑥課の一般事務用品等の消耗品の購入 ⑦法で作成を義務付けられた環境事業概要書の調整など部の事業の調整 ⑧清掃事業の課題について都市清掃会議を通じ、改善を要望。県内の市で構成する都市清掃事務協議会では、施設部会、管理部会、業務部会の3部会を運営(各年1回開催) ⑨清掃事業の円滑な業務遂行のため、都市清掃会議の会員が抱える課題や問題を議題とし、他市の状況や対処方法を意見交換 ⑩その他、部の各課が所管しない環境に関する業務の執行														
	事業のコスト(単位：千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)					
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他	任期付	合計
	27決算		5,173	14,980	20,153	0	0	0	20,153	0.00	1.45	0.00	0.00	1.00	2.45
	28当初予算		5,596	14,345	19,941	0	0	0	19,941	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	2.45
	29当初予算		5,530	14,345	19,875	0	0	0	19,875	0.00	1.00	0.00	0.00	1.00	2.45
	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容			金額	区分(節)	内容			金額				
		旅費	近接地旅費等			594	旅費	近接地旅費等			600				
		需用費	消耗品費等、燃料費、食糧費			2,110	需用費	消耗品費等、燃料費、食糧費			1,959				
		役務費	手数料、火災保険料等、自動車損害保険料			248	役務費	手数料、火災保険料等、自動車損害保険料			313				
使用料及び賃借料		タクシー使用料、コピー使用料、会議室使用料			1,951	使用料及び賃借料	タクシー使用料、コピー使用料、会議室使用料			1,950					
負担金補助及び交付金		研修負担金等			504	負担金補助及び交付金	研修負担金等			504					
その他		報償費、公課費、等			189	その他	報償費、公課費、等			204					
合計(A)					5,596	合計(B)					5,530				
予算増減(B)-(A)		-66		主な理由	前年度とほぼ同額										

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名 環境基本計画推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0145001000-003						
		予算所管課		環境部環境総務課							
		連絡先		(078)918-5029							
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	衛生費		連絡先							
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度				
	目	環境衛生費		根拠法令 ・要綱等							
	事業	環境基本計画推進事業									
施策分野		4 生活・環境分野		環境基本法、環境教育推進法、地球温暖化対策の推進に関する法律、生物多様性基本法、兵庫県環境の保全と創造に関する条例、明石市の環境の保全と創造に関する基本条例、明石市環							
個別計画		4-3 環境の保全と創造									
実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他					
個別計画		環境基本計画		委託	○	指定管理					
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）										
	明石市内の市民、事業者及び市職員が、よりよい環境を保全、創造していくために必要な取り組みを推進することにより、自然環境を保全し回復させ、生活環境を守り育てるとともに、地球環境への影響を最小限に抑える。併せて、必要な環境教育・啓発及び人材育成を行う。										
	成果指標										
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値					
	庁内におけるエネルギー使用量の削減	環境マネジメントシステムによる環境施策の推進や省エネの促進、エコオフィス活動によるエネルギー使用量の削減		平成29年度	kℓ	前年度比 1%削減					
アカミガメ防除数及び引取り匹数	緊急対策外来種であるアカミガメの個体数が減少すれば、在来種の保護と生物多様性の保全に繋がる。		平成29年度	匹	1,000匹以上						
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)		活動実績		活動見込み					
					27年度	28年度	29年度				
	環境マネジメントシステムの運用	環境施策及びエコオフィス活動の進捗管理を行うため、各課の環境目的・目標の管理、内部環境監査の実施及びシステムの改善を行う。		内部監査員20名 監査対象課20ヶ所	内部監査員20名 監査対象課20ヶ所	内部監査員20名 監査対象課20ヶ所					
	環境レポートの作成	環境基本計画の進捗状況を検証・公表するため、環境レポートを作成し、庁内外に配布する。		環境レポートの作成・配布 700部	環境レポートの作成・配布 700部	環境レポートの作成・配布 500部					
	エコウイングあかしの事務局運営	エコウイングあかしの事務局として、各種事業をサポートする。		イベント、役員会等の開催・参加 15回	イベント、役員会等の開催・参加 15回	イベント、役員会等の開催・参加 15回					
	環境審議会・自然環境部会の開催	環境審議会及び自然環境部会の運営を行う。		審議会1回 自然環境部会2回	審議会4回 自然環境部会1回	審議会5回 自然環境部会2回					
	生物多様性あかし戦略推進会議の開催	生物多様性あかし戦略を推進するにあたり、各主体との連携、協働による活動に繋げる。		会議の開催2回	会議の開催4回 観察会1回 希少種の保護活動1回	会議の開催6回					
	外来種対策の実施	生物多様性あかし戦略を推進するにあたり、国の生物多様性保全推進支援事業として、兵庫県、神戸市と連携し、外来種であるアカミガメの実態を把握するとともに、効果的な防除（捕獲）を行う。		赤根川と流域のため池5カ所で防除	環境省、神戸市と連携による瀬戸川流域とため池4カ所で防除調査実施	環境省、兵庫県、神戸市と連携による明石川流域・瀬戸川流域とため池4カ所で防除調査実施					
再生可能エネルギーの活用	市有財産の内、売却や賃借ができないものについては太陽光発電設備設置など再生可能エネルギーの活用について実施を目指す。		未利用地に太陽光発電設備の設置を検討	太陽光発電設備の設置場所の選定	未利用地に太陽光発電設備の設置						
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	5,059	36,900	41,959	0	0	0	41,959	正規	4.50	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	7,539	36,450	43,989	0	0	0	43,989	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	7,200	36,450	43,650	0	0	0	43,650	任期付	0.00	合計	4.50
28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	区分（節）	内容		金額			
	報酬	審議会委員報酬		1,193	報酬	審議会委員報酬		1,193			
	報償費	指導講師謝礼等		621	報償費	指導講師謝礼等		700			
	需用費	消耗品費等、食糧費		279	需用費	消耗品費等、食糧費		279			
	委託料	外来生物防除調査、自然環境継続調査等		4,415	委託料	個別計画の見直し業務、自然環境継続調査等		2,518			
	旅費	近接旅費等		453	旅費	近接旅費等		432			
	その他	役務費、負担金、会議室使用料等		578	その他	役務費、負担金、会議室使用料等		2,078			
	合計（A）				7,539	合計（B）				7,200	
予算増減 (B)-(A)	-339		主な理由	個別計画の見直しにともなう委託料の減							

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	環境美化推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0145001000-004			
		予算所管課	環境部環境総務課					
		連絡先	(078)918-5029					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明		
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・条例、明石市の環境の保全と創造に関する基本条例、墓地埋葬法、墓地等の経営許可等に関する条例、空き缶等の散乱及びふん害防止に関する条例、地域環境美化のための飼い主のいない猫の去勢、不妊手術助成金交付要綱、アダプトプログラム実施要綱				
	事業	環境美化推進事業						
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	○
	4-3 環境の保全と創造		委託	○	指定管理			
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の自主的な清掃活動を支援するとともに環境美化意識の高揚と推進を図り、良好な生活空間を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	パトロールでの声かけ・注意件数	ポイ捨て・ふん害防止パトロールで声かけ・注意を行っている。	平成29年度	件	900
飼い主のいない猫の去勢・不妊手術助成匹数	飼い主のいない猫の一定数が手術されることで、将来的に個体数の増加を防ぎ、地域のふん害等が減少する。	平成29年度	匹	500	
事業内容	①空き地の適正管理の指導 H27年度・66件、H28年度・90件、H29年度・90件見込み ②喫煙防止・マナーアップ区域における喫煙防止運動の推進及び喫煙所の設置 喫煙所の適正管理、清掃、パトロールの実施 JR朝霧駅、JR魚住駅への喫煙所の設置 ③きらりん明石ポイ捨てバッテン運動の推進 ・散乱防止重点区域のパトロールと啓発キャンペーン活動の実施 ・啓発活動の強化、歩行喫煙者に対する美化意識向上の声かけ、地域の住民や関係団体との啓発キャンペーンの実施 H27年度・パトロール171回、声かけ注意702件、啓発キャンペーン活動5回、H28年度・パトロール197回、声かけ注意891件、啓発キャンペーン活動4回 H29年度・パトロール200回、声かけ注意900件、啓発キャンペーン活動6回見込み ④空き缶等の散乱及びふん害の防止 ・ふん害苦情 :H27年度・43件、H28年度・51件、H29年度・50件見込み ・ポイ捨て苦情 :H27年度・6件、H28年度・16件、H29年度・15件見込み ・啓発防止看板の配布を行うとともに防止パトロールの実施 ふん害防止看板請求枚数 :H27年度・123枚、H28年度・152枚、H29年度・150枚見込み ポイ捨て防止看板請求枚数 :H27年度・24枚、H28年度・37枚、H29年度・40枚見込み ふん害防止パトロール回数 :H27年度・25回、声かけ63件、H28年度・11回、声かけ30件、H29年度・20回、声かけ30件見込み ・犬の飼い主に啓発冊子の配布と自治会と連携した「ふんの放置防止ビラ」の回収 登録団体数・5団体（駅前アダプト） ⑥墓地等の経営許可 H27年度新規許可1件、変更許可1件、H28年度0件、H29年度変更許可1件見込み ⑦飼い主のいない猫の去勢・不妊手術に対する助成 H27年度助成オス106匹、メス147匹、H28年度助成オス134匹、メス203匹、H29年度助成オス200匹、メス300匹見込み				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2交代	再任用	その他
27決算	11,341	12,740	24,081	0	0	0	24,081	正規	1.25	1/2交代	0.50
28当初予算	14,648	16,225	30,873	0	0	0	30,873	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	17,853	16,225	34,078	0	0	0	34,078	任期付	2.00	合計	3.75

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	環境美化団体、精霊流し行事報奨金	1,400	報償費	環境美化団体、精霊流し行事報奨金	1,350
需用費	消耗品費等	2,300	需用費	消耗品費等	2,440
役務費	クリーニング代	10	役務費	クリーニング代	10
委託料	重点区域清掃、喫煙防止マナーアップ区域清掃等業務委託等	8,848	委託料	重点区域清掃、喫煙防止マナーアップ区域清掃等業務委託等	9,963
使用料及び賃借料	大型バス借上げ料(県保健衛生大会)	90	使用料及び賃借料	大型バス借上げ料(県保健衛生大会)	90
負担金補助及び交付金	飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金	2,000	負担金補助及び交付金	飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金	4,000
合計(A)		14,648	合計(B)		17,853

予算増減(B)-(A)	3,205	主な理由	JR朝霧駅とJR魚住駅への喫煙所の設置、飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金の拡充による増
--------------------	-------	-------------	---

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	環境保全啓発事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0145002000-001				
		予算所管課	環境部環境保全課						
		連絡先	(078)918-5030						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度			
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、環境の保全と創造に関する条例					
	事業	環境保全啓発事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	環境基本計画		委託		指定管理				

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 ・市民及び事業者に対し、明石市の環境の現況、環境保全の重要性、環境に配慮した取り組み等について周知するとともに、事業者に対し環境保全の意識を高め、公害の未然防止を図る。
 ・公害規制、苦情処理、環境測定等に関する各種研修に参加して、職員的能力向上を図り、公害規制全般にについて適切に対応する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
出前講座及び環境学習資料貸出しの件数	市民の環境保全意識を把握する上で必要な指標となる。	平成29年度	件	18
事業者に対する啓発件数	法令に基づく立入検査を行う際に、事業者に対し環境保全意識の向上を促し、公害の未然防止を図る。	平成29年度	件	500

事業内容

＜啓発事業＞
 ①市民・事業者・行政による環境保全協議会（明石市環境保全協議会（H27:1回開催、H28:1回開催、H29:1回開催予定）、南二見東新島環境保全協議会（H27:1回開催、H28:1回開催、H29:1回開催予定））
 ②環境学習支援制度として、出前講座（H26:2回開催、H27:3回開催、H28:1回開催見込、H29:3回開催目標）及び環境学習資料の提供や計器の貸し出し（H27:12件、H28:16件見込、H29:18件目標）
 ③6月の自動車公害防止月間、12月の大気汚染防止推進月間での啓発用横断幕の設置、広報紙による周知等
 ④「明石市環境の現況」の公表

＜環境保全事業の一般管理事務＞
 ①近畿大気汚染常時監視連絡会（H27:2回参加、H28:2回参加、H29:2回参加予定）、騒音・振動連絡会（H27:1回参加、H28:1回参加、H29:1回参加予定）、自治体の主催する公害関係会議への出席
 ②環境省等が主催する研修会の参加（H27:6回、H28:7回、H29:6回予定）
 ③明石市環境保全協議会及び南二見東新島環境保全協議会の負担金の支払い
 ④参考図書、事務用品、貸与被服、資材等の購入
 ⑤公用車の維持管理

＜産廃担当課事務（仮）＞
 ・中核市移行に伴う権限移譲に向けた準備
 ①現場研修及び各種研修（県庁及び県民局への派遣研修、法規及び技術研修）
 ②参考図書、事務用品、貸与被服、備品等の購入
 ③自治体の主催する産業廃棄物関係会議等への出席

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
27決算	1,446	11,620	13,066	0	0	0	13,066		1.10		0.00
28当初予算	1,482	11,510	12,992	0	0	0	12,992		0.00		0.00
29当初予算	4,243	11,510	15,753	0	0	0	15,753		1.00		2.10

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修、連絡会等への旅費	120		旅費	研修、連絡会等への旅費	320
需用費	啓発用資材、公用車維持費等	1,008	需用費	啓発用資材、公用車維持費等	1,516		
役務費	啓発用横断幕取付け、公用車自賠責保険等	99	役務費	啓発用横断幕取付け、公用車自賠責保険等	140		
使用料及び賃借料	コピー機使用料	140	使用料及び賃借料	コピー機使用料	155		
負担金補助及び交付金	環境保全協議会負担金	110	負担金補助及び交付金	環境保全協議会負担金	100		
公課費	公用車重量税	5	その他	公課費、備品購入費(産廃担当課)	2,012		
合計(A)			1,482	合計(B)			4,243

予算増減(B)-(A)	2,761	主な理由	平成29年度「産廃担当課事務事業(仮)」予算を計上したことによる増
-------------	-------	------	-----------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	大気保全・悪臭対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0145002000-002			
		予算所管課	環境部環境保全課					
		連絡先	(078)918-5030					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 46 年度		
	目	公害対策費	根拠法令・要綱等	環境基本法、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、悪臭防止法、環境の保全と創造に関する条例、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律				
	事業	大気保全・悪臭対策事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○
個別計画	環境基本計画	委託	○	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	大気汚染防止法・悪臭防止法等の対象事業所や市民が大気中に与える汚染等の影響を削減し、大気保全を図ることで市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事業所及び建設作業現場に対する立入調査	生活環境を保全し、近隣住民の健康を保護するため、立入（調査・指導）を行い、規制基準の遵守状況を確認する。	平成29年度	件	200件
大気汚染の常時監視測定	法令に基づく立入検査を行う際に、事業者に対し環境保全意識の向上を促し、公害の未然防止を図る。	平成29年度	測定回数	17回	
事業内容	①測定局(5局)での大気汚染防止法に基づく大気汚染状況の常時監視(国、県、市のインターネット上で常時公表) ②市内大気環境調査 有害大気汚染物質(H27:1地点・各12回、H28:1地点・各12回見込、H29:1地点・各12回予定)、ダイオキシン類(H27:2地点・各4回、H28:2地点・各4回見込、H29:2地点・各4回予定)、アスベスト(H27:7地点・各1回、H28:7地点・各1回見込、H29:7地点・各1回予定) ③微小粒子状物質(PM2.5)の成分分析(H27:1地点・各4回、H28:1地点・各4回見込、H29:1地点・各4回予定) ④大気汚染常時監視システム及び大気汚染測定機器の更新、修繕及び保守管理(H27:3台更新、H28:2台更新、H29:2台更新予定) ⑤光化学スモッグ及びPM2.5の監視、注意報等発令時の関係機関への周知等(学校・保育所等周知対象施設数 H27:278施設、H28:278施設、H29:278施設(予定)) ⑥大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律及び環境の保全と創造に関する条例に基づく大気汚染物質発生施設にかかる届出(相談、指導、受理及び審査)業務(H27:113件、H28:100件見込、H29:100件予定) ⑦大気汚染防止法及び環境の保全と創造に関する条例に基づく届出事業所及び環境保全協定締結事業所への立入検査(H27:96件、H28:100件見込、H29:100件目標) ⑧アスベストにかかる大気汚染防止法及び環境の保全と創造に関する条例に基づく届出(相談、指導、受理及び審査)業務(H27:117件、H28:100件見込、H29:100件予定) ⑨アスベストを含む解体・改修作業現場等への立入検査(H27:94件、H28:100件見込、H29:100件目標) ⑩大気・悪臭に関する市民からの苦情相談の受付、原因調査及び発生源に対する指導(H27:79件うち重要件数41件、H28:75件うち重要件数40件見込、H29:75件うち重要件数40件予定) ⑪空間放射線量の測定及び公表、測定機器の維持管理(H27:12地点・年4回、H28:12地点・年4回見込、H29:12地点・年4回予定)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	28,122	19,270	47,392	0	0	0	47,392	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	34,415	19,035	53,450	1,859	0	0	51,591	任期付	0.00	合計	2.35
29当初予算	34,400	19,035	53,435	2,002	0	0	51,433				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品、機器修繕料	2,885	需用費	消耗品、機器修繕料	2,880
役務費	大気監視システム通信料 放射能測定器校正料	695	役務費	大気監視システム通信料 放射能測定器校正料	695
委託料	有害大気モニタリング調査、大気常時監視機器保守点検委託等	23,282	委託料	有害大気モニタリング調査、大気常時監視機器保守点検委託等	23,342
使用料及び賃借料	大気監視システム、PM2.5測定機使用料	4,127	使用料及び賃借料	大気監視システム	4,067
備品購入費	大気常時監視用測定機	3,200	備品購入費	大気常時監視用測定機	3,200
その他	・研修・協議会等への旅費 ・連絡協議会等負担金	226	その他	・研修・協議会等への旅費 ・連絡協議会等負担金	216
合計(A)		34,415	合計(B)		34,400

予算増減(B)-(A)	-15	主な理由	「PM2.5測定機使用料」が不要になったことによる使用料及び賃借料の減
-------------	-----	------	-------------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	水質保全対策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0145002000-003	
		予算所管課	環境部環境保全課			
		連絡先	(078)918-5030			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 61 年度
	目	公害対策費	根拠法令・要綱等	環境基本法、水質汚濁防止法、土壤汚染対策法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律、環境の保全と創造に関する条例、明石市飲用井戸		
	事業	水質保全対策事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	環境基本計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	水質汚濁防止法・土壤汚染対策法等の対象事業所や市民が公共用水域に与える汚濁等の影響を削減し、公共用水域の水質の保全を図ることで市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	規制基準超過率 (数値が低いと良)	法対象事業所に対して立入(調査・指導)を行い排水基準遵守の徹底を図り、環境への影響を未然に防止する。 (延べ排水基準超過事業所数 / 延べ排水検査事業所数 × 100)	平成29年度	%	0
河川の環境基準適合率 (数値が高いと良)	法令に基づく立入検査を行う際に、事業者に対し環境保全意識の向上を促し、公害の未然防止を図る。	平成29年度	%	100	
事業内容	①主要河川(H27:5地点・各12回、H28:5地点・各12回見込、H29:5地点・各12回予定)及び地下水(H27:15地点・各1~2回、H28:15地点・各1~2回、H29:15地点・各1~2回予定)の水質汚濁状況の常時監視、その調査内容の国への報告、公表(河川の環境基準適合率 H27:100%(552/552)、H28:100%(560/560)見込、H29:100%(560/560)目標)				
	②海水浴場(H27:2水浴場・各8回、H28:2水浴場・各8回、H29:2水浴場・各8回予定)の水質調査及び調査内容の公表				
	③水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律及び環境の保全と創造に関する条例に基づく水質汚濁発生施設にかかる届出(相談、指導、受理及び審査)業務(H27:150件、H28:100件見込、H29:100件予定)				
	④前項法令に基づく届出事業所及び環境保全協定締結事業所への立入検査(規制基準超過率 H27:0.7%(1/150)、H28:0.0%(0/135)見込、H29:0.0%(0/135)目標)				
	⑤土壤汚染対策法に基づく許可申請にかかる手数料の徴収及び届出(相談、指導、受理、審査)業務(H27:83件、H28:80件見込、H29:50件予定)				
	⑥土壤汚染対策法に基づく現地確認調査(H27:8件、H28:7件見込、H29:5件予定)				
	⑦土壤汚染対策法に関する不動産照会回答業務(H27:91件、H28:100件見込、H29:100件予定)				
	⑧ゴルフ場農業排水調査での明石川の水質調査(H27:2回、H28:2回、H29:2回予定)				
	⑨神戸市・明石市環境部局間定期情報連絡会議に関する調査及び調整(H27:2回開催、H28:2回開催、H29:2回開催予定)				
	⑩大阪湾環境保全協議会への参画及び分担金の負担(H27:2回参加、H28:2回参加、H29:2回参加予定)				
	⑪ひょうご環境保全連絡会への参画及び会費の負担(H27:15回参加、H28:9回参加見込、H28:7回参加予定)				
	⑫飲用井戸等の衛生対策指導				
	⑬水質汚濁に関する市民からの苦情相談の受付、水質調査及び発生源に対する指導(H27:19件うち重要件数15件、H28:10件うち重要件数10件見込、H29:10件うち重要件数10件予定)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	アパ付	その他
27決算	17,882	25,010	42,892	0	0	0	42,892	正規	3.05	アパ付	0.00
28当初予算	17,938	24,705	42,643	360	0	0	42,283	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	17,947	24,705	42,652	340	0	0	42,312	任期付	0.00	合計	3.05

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修参加等旅費	162		旅費	研修参加等旅費	170
需用費	検査用消耗品等	200	需用費	検査用消耗品等	197		
役務費	薬液引き取り手数料等	85	役務費	薬液引き取り手数料等	78		
委託料	水質監視分析業務(分析及び採水)	17,227	委託料	水質監視分析業務(分析及び採水)	17,227		
使用料及び賃借料	会議室使用料、海水浴場水質調査船借上げ料	190	使用料及び賃借料	会議室使用料、海水浴場水質調査船借上げ料	190		
負担金補助及び交付金	協議会分担金連絡会会費等	74	負担金補助及び交付金	協議会分担金連絡会会費等	85		
合計(A)			17,938	合計(B)			17,947

予算増減(B)-(A)	9	主な理由	研修参加回数増加による「負担金補助及び交付金」の増
--------------------	---	-------------	---------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	騒音・振動対策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0145002000-004				
		予算所管課	環境部環境保全課						
		連絡先	(078)918-5030						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 46 年度			
	目	公害対策費	根拠法令・要綱等	騒音規制法、振動規制法、環境の保全と創造に関する条例					
	事業	騒音・振動対策事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	環境基本計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	騒音規制法、振動規制法等の対象事業所が環境に与える影響を削減し、騒音や振動環境の保全を図ることで、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事業所や建設作業現場に対する立入り	生活環境を保全し、近隣住民の健康を保護するため、立入（調査・指導）を行い、規制基準の遵守状況を確認する。	平成29年度	件	事業所（100件） 建設作業（100件）
道路・鉄道の騒音・振動測定	法令に基づく立入検査を行う際に、事業者に対し環境保全意識の向上を促し、公害の未然防止を図る。	平成29年度	件	新幹線（5地点） 路線（23路線）	
事業内容	①騒音規制法、振動規制法及び環境の創造と保全に関する条例に基づく環境に影響を及ぼす施設にかかる届出（相談、指導、受理及び審査）業務（H27: 164件、H28: 150件見込、H29: 150件予定）				
	②特定建設作業の実施にかかる届出（相談、指導、受理及び審査）業務（H27: 851件、H28: 800件見込、H29: 800件予定）				
	③事業所や建設作業現場に対する立入検査（H27: 事業所85件・建設作業現場94件、H28: 事業所90件・建設作業現場90件見込、H29: 事業所100件・建設作業現場100件目標）				
	④自動車騒音常時監視の実施（5ヶ年計画、H27: 23路線、H28: 23路線、H29: 23路線目標）				
	⑤都市環境騒音測定（H27: 7地点、H28: 7地点、H29: 7地点予定）、新幹線沿線における騒音・振動測定（H27: 5地点、H28: 5地点、H29: 5地点目標）				
	⑥東播磨関係市町と連携し、新幹線鉄道公害に関する情報交換やJR西日本・関係大臣・地元選出国會議員に対して、沿線環境の保全に関する要望活動				
	⑦騒音・振動に関する市民からの苦情相談の受付、原因調査及び発生源に対する指導の実施（H27: 54件うち重要件数29件、H28: 50件うち重要件数30件見込、H29: 50件うち重要件数30件予定）				
	⑧騒音・振動測定機器の更新、検定及び維持管理				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11	7/11	7/11
27決算	2,330	14,900	17,230	0	0	0	17,230	正規	2.50	7/11	0.00
28当初予算	2,922	20,250	23,172	0	0	0	23,172	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	3,797	20,250	24,047	0	0	0	24,047	任期付	0.00	合計	2.50

区分 (節)	内容	金額	区分 (節)	内容	金額
旅費	研修旅費	50	旅費	研修旅費	50
需用費	消耗品、騒音、振動測定器修繕料等	210	需用費	消耗品、騒音、振動測定器修繕料等	210
委託料	新幹線騒音・振動測定業務、環境騒音測定業務等	2,659	委託料	新幹線騒音・振動測定業務、環境騒音測定業務等	2,659
負担金補助及び交付金	研修負担金	3	負担金補助及び交付金	研修負担金	3
			役務費	振動レベル計検定料	75
			備品購入費	振動レベル計	800
合計 (A)			合計 (B)		
		2,922			3,797

予算増減 (B)-(A)	875	主な理由	振動レベル計の更新に伴う備品購入費の増
---------------------	-----	-------------	---------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	再資源化推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0145004000-001				
		予算所管課	環境部資源循環課						
		連絡先	(078)918-5794						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度			
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	明石市再生資源集団回収団体助成要綱					
	事業	再資源化推進事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	
個別計画	一般廃棄物処理基本計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）										
	<p>・各家庭から排出される再生資源を集団回収する団体に対して助成金を交付することにより、再生資源化を推進し、ごみの減量化を図るとともに、市民のごみ分別に対する意識を高揚させる。また、集団回収活動を通じて地域住民のコミュニティ活動の振興を図ることを目的とする。</p> <p>・集団回収を補完するために紙類・布類の行政回収を行い再資源化を更に推進する。</p>										
事業内容	成果指標										
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値						
	集団回収回収量	ごみ減量推進員や協力員等と連携して、分別を更に的確に進めることにより再生資源量の増加を図り、集団回収量の下げ止まりに努める。	29	t	7,000						
	集団回収活動団体数	子ども会や高年クラブ等の活動停止時には、ごみ減量推進員等と協力し、まちづくり協議会や自治会等代替りの団体に働き掛ける。	29	団体	433						
事業内容	<p>①再生資源集団回収団体への助成金交付</p> <p>ア 交付基準 紙類、布類、金属類、びん類の回収量1kg当たり新聞3円、雑誌・雑がみ5円、それ以外4円を助成</p> <p>イ 交付回数 年2回（9月、3月）</p> <p>ウ 実施経過 平成3年度より1kg3円で実施。平成10年度1kg5円に改正したが、平成19年度から1kg4円になる。平成26年度、品目別に単価を見直し、新聞3円、雑誌・雑がみ5円、それ以外4円になる。</p> <p>エ 回収実績</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">平成27年度回収実績</td> <td style="text-align: right;">7,152t</td> </tr> <tr> <td>平成28年度回収量見込み</td> <td style="text-align: right;">7,000t</td> </tr> <tr> <td>平成29年度回収量見込み</td> <td style="text-align: right;">6,800t</td> </tr> </table>					平成27年度回収実績	7,152t	平成28年度回収量見込み	7,000t	平成29年度回収量見込み	6,800t
	平成27年度回収実績	7,152t									
平成28年度回収量見込み	7,000t										
平成29年度回収量見込み	6,800t										
	<p>②紙類・布類の行政回収</p> <p>ア 実施時期 地域で行われている集団回収を補完するために、平成16年11月より紙類・布類の分別収集を実施している。</p> <p>イ 回収実績</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">平成27年度実績</td> <td style="text-align: right;">収集量 2,369t</td> </tr> <tr> <td>平成28年度見込み</td> <td style="text-align: right;">収集量 2,200t</td> </tr> <tr> <td>平成29年度見込み</td> <td style="text-align: right;">収集量 2,000t</td> </tr> </table>					平成27年度実績	収集量 2,369t	平成28年度見込み	収集量 2,200t	平成29年度見込み	収集量 2,000t
平成27年度実績	収集量 2,369t										
平成28年度見込み	収集量 2,200t										
平成29年度見込み	収集量 2,000t										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	27,453	26,270	53,723	0	0	0	53,723	正規	2.65	パート	0.00
28当初予算	33,087	24,565	57,652	0	0	21,000	36,652	再任用	0.30	その他	0.00
29当初予算	28,120	24,565	52,685	0	0	22,000	30,685	任期付	0.80	合計	3.75

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費（県庁打合せ会議）	20		旅費	近接地旅費（会議）	20
需用費	印刷機用インク、集団回収業者仕切伝票	910	需用費	印刷機用インク、集団回収業者仕切伝票、持ち去り禁止看板	1,327		
委託料	紙類・布類の分別収集及び再資源化業務	400	委託料	紙類・布類の分別収集及び再資源化業務	400		
使用料及び賃借料	印刷機賃借料	557	使用料及び賃借料	印刷機賃借料	490		
負担金補助及び交付金	集団回収活動助成金	31,200	備品購入費	持ち去り禁止用ビデオカメラ	83		
			負担金補助及び交付金	集団回収活動助成金	25,800		
	合計（A）	33,087		合計（B）	28,120		

予算増減 (B)-(A)	-4,967	主な理由	回収量落ち込みによる集団回収活動助成金の減
-----------------	--------	------	-----------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	ごみ減量化推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0145004000-002			
		予算所管課	環境部資源循環課					
		連絡先	(078)918-5794					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例施行規則 明石市ごみ減量推進員制度実施要領				
	事業	ごみ減量化推進事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民、事業者への多様な啓発事業を展開するとともに市民との協働を推進することにより、ごみの減量化、再資源化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
レジ袋節約枚数	レジ袋無料配布取りやめ事業者(レジ袋削減協定締結事業者)におけるレジ袋の削減率	29	%	90	
施設見学参加者	明石クリーンセンター見学に参加することで、ごみ減量化・再資源化に関心を持ってもらう。	29	人	3,000	
事業内容	①ごみ減量推進員制度により、ごみ減量推進員、推進協力員を市民の方々に委嘱する。 ごみ減量推進協力員数 平成27年度実績 1,579人 平成28年度見込み 1,450人 平成29年度見込み 1,450人				
	②明石クリーンセンター、リサイクルプラザの見学による、ごみ減量化啓発業務 見学者数 平成27年度実績 2,994人 平成28年度見込み 2,770人 平成29年度見込み 3,000人				
	③明石クリーンセンター常設展示場による、不要家具の再生利用業務(有償提供) 配付実績 平成27年度実績 116点 平成28年度見込み 101点 平成29年度見込み 150点				
	④レジ袋削減協定締結事業者とともに、マイバッグ等の持参を呼びかけ、レジ袋削減に積極的に取り組む。 削減率 平成27年度実績 89.4% 平成28年度見込み 89.9% 平成29年度見込み 90.0%				
	⑤大規模事業所に対する減量計画書等の作成及び提出、一般廃棄物処理許可業者に対し適正処理の推進。 市内対象事業所 平成27年度実績 81事業所 平成28年度見込み 80事業所 平成29年度見込み 81事業所				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
27決算	5,363	57,520	62,883	0	0	0	62,883	正規	4.55	アルバイト	0.00
28当初予算	4,958	44,395	49,353	0	0	258	49,095	再任用	1.50	その他	0.30
29当初予算	5,333	44,395	49,728	0	0	510	49,218	任期付	0.80	合計	7.15

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	ごみ減量推進員活動費	560		報償費	ごみ減量推進員活動費	360
旅費	近接地旅費(各種会議、研修等)	90	旅費	近接地旅費(各種会議、研修等)	65		
需用費	被服費、印刷製本費、燃料費	2,760	需用費	被服費、印刷製本費、修繕料、燃料費	3,205		
使用料及び賃借料	コピー機、研修会等会場使用料	250	使用料及び賃借料	コピー機、研修会等会場使用料	230		
委託料	施設見学案内業務、一般廃棄物組成分析調査業務	1,190	委託料	施設見学案内業務、一般廃棄物組成分析調査業務	1,377		
その他	公用車共済基金、自動車損害保険料	108	その他	公用車共済基金、自動車損害保険料	96		
合計(A)			4,958	合計(B)			5,333

予算増減 (B)-(A)	375	主な理由	空調機修繕費用の増
-----------------	-----	------	-----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般廃棄物処理計画推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0145004000-003	
		予算所管課	環境部資源循環課			
		連絡先	(078)918-5794			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例 明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例施行規則		
	事業	一般廃棄物処理計画推進事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般廃棄物処理基本計画（平成28年5月策定）で掲げている基本施策の実施状況を把握し、PDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルによる点検・評価・改善を行い、更なる一般廃棄物の減量化・再資源化を推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	計画推進項目達成度（平成28年5月改定）	基本理念の実現を図るための具体的な取組内容として、推進項目（35項目）を定め、各施策の展開を図る。	37	項目	35
	市ごみ処理量	グリーンセンターで処理するごみの量（市ごみ処理量）を計画目標年度37年度において、平成26年度の97,025t/年から約17,000t/年削減を目指します。	37	t/年	80,000
事業内容	一般廃棄物処理基本計画の進捗管理				
	①資源循環推進部会の開催回数 平成27年度 5回（一般廃棄物処理基本計画の改定審議） 平成28年度見込み 1回 平成29年度見込み 0回（環境審議会において協議） ②指標（市ごみ処理量） 平成27年度 96,240 t 平成28年度見込み 95,800 t 平成29年度見込み 95,500 t				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	5,149	14,200	19,349	0	0	0	19,349	正規	1.65	パート	0.00
28当初予算	1,332	14,145	15,477	0	0	0	15,477	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	160	14,145	14,305	0	0	0	14,305	任期付	0.30	合計	1.95
28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額				
	報酬	資源循環推進部会委員報酬	445		旅費	部会長打ち合わせ旅費	160				
	報償費	部会の調査・指導に対する謝礼（会長、副会長）	205								
	役務費	部会会議録作成用速記料	293								
	使用料及び賃借料	部会会場使用料	210								
	その他	部会開催に係る旅費及び食糧費	179								
	合計（A）				1,332	合計（B）			160		
予算増減 (B)-(A)		-1,172	主な理由	部会開催の見直しによる減							

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名 食用油・小型家電リサイクル事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0145004000-004								
		予算所管課		環境部資源循環課									
		連絡先		(078)918-5794									
関連 予算 算科 目	会計	一般会計		事業所管課									
	款	衛生費		連絡先									
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度						
	目	環境衛生費		根拠法令・要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
	事業	食用油・小型家電リサイクル事業											
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法		直営	○	補助・助成					
個別計画		4-3 環境の保全と創造				委託	○	指定管理					
個別計画		一般廃棄物処理基本計画											
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）												
	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設(小学校・保育所等)及び一般家庭からの廃食用油の回収。 ・一般家庭からの「小型電子機器等」の回収。(ボックス回収・拠点回収・ピックアップ回収)・廃食用油については、バイオディーゼル燃料に変え、ごみ収集車等で使用し二酸化炭素の削減により地球温暖化防止を図る。 ・小型電子機器については有用金属のリサイクルを図り、最終処分場の延命化を図っている。 ・職員と障害者による廃食用油及び小型電子機器等の拠点回収を障害者のキャリアアップ事業として行っている。 												
	成果指標												
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値				
	Co2削減量		廃食用油回収量 × 2.62kg				29	kg	113,970				
小型家電リサイクル量		売買取引量				29	kg	2,400					
事業内 容	<p>①廃食用油の回収状況(単位 L)</p> <p>平成27年度実績 合計 37,391.9 小学校 17,803.2 保育所 5,243.0 その他 768.7 一般家庭 13,577.0</p> <p>平成28年度見込み 合計 41,350.0 小学校 18,400.0 保育所 5,520.0 その他 620.0 一般家庭 14,710.0 中学校 2,100.0</p> <p>平成29年度見込み 合計 43,500.0</p> <p>②回収してきた廃食用油を売却(BDF燃料精製業者)</p> <p>平成27年度実績 1円/L(税込み)</p> <p>平成28年度実績 1円/L(税込み)</p> <p>平成29年度見込み 1円/L(税込み)</p> <p>③BDF燃料の購入</p> <p>平成27年度実績 22,180L・107円/L(税抜き)</p> <p>平成28年度見込み 22,200L・107円/L(税抜き)</p> <p>平成29年度見込み 23,000L・107円/L(税抜き)</p> <p>④ごみ収集車及び廃食用油回収車両のBDF使用量(単位 L)</p> <p>平成27年度実績 合計 22,985.4 ごみ収集車 17,787.7 明石クリーンセンター 5,197.7</p> <p>平成28年度見込み 合計 23,320 ごみ収集車 18,670 明石クリーンセンター 4,650</p> <p>平成29年度見込み 合計 23,000</p> <p>⑤平成28年度 一般家庭を対象にした廃食用油拠点回収(30ヶ所)を実施(内無人回収拠点7ヶ所)</p> <p>⑥平成28年度 一般家庭を対象にした小型家電BOX回収(9ヶ所)、拠点回収(12ヶ所)を実施及び明石クリーンセンターへの直接持込での回収実施</p> <p>平成29年度見込み 小型家電BOX回収2~3ヶ所増設</p> <p>⑦小型家電回収状況</p> <p>平成27年度実績 22,474kg</p> <p>平成28年度見込み 22,500kg</p> <p>平成29年度見込み 24,000kg</p> <p>⑧小型家電の売却</p> <p>平成27年度実績 6.00円/kg(税込み)</p> <p>平成28年度実績 9.72円/kg(税込み)</p> <p>平成29年度見込み 9.72円/kg(税込み)</p>												
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.15	アパ付	0.00
	27決算		4,147	37,010	41,157	0	0	0	41,157	再任用	1.20	その他	2.70
	28当初予算		5,704	24,995	30,699	0	0	173	30,526	任期付	0.10	合計	6.15
	29当初予算		5,572	24,995	30,567	0	0	244	30,323				
	28年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	29年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額			
		報償費	障害者就労支援技法研修講師謝礼		20		報償費	障害者就労支援技法研修講師謝礼		20			
		旅費	全国BDF利用推進協議会、近接地旅費		72		旅費	全国BDF利用推進協議会、近接地旅費		72			
		需用費	消耗品費、回収車両修繕費及び燃料費		4,920		需用費	消耗品費、回収車両修繕費及び燃料費		4,866			
委託料		廃食用油分析業務委託		106	委託料		廃食用油分析業務委託		106				
備品購入費		使用済小型家電回収ボックス		400	備品購入費		使用済小型家電回収ボックス		400				
その他		公用車共済基金、全国BDF利用推進協議会負担金		186	その他		公用車共済基金、廃食用油買取費用		108				
合計(A)				5,704	合計(B)		5,572						
予算増減 (B)-(A)		-132		主な理由	車両の維持管理費用の減								

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	清掃総務一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0145005000-001		
		予算所管課	環境部収集事業課				
		連絡先	(078)918-5780				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	清掃総務費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	事業	清掃総務一般事務事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般廃棄物の収集運搬業務を適正かつ安全に行うため必要な措置を実施するとともに、計画的な建物設備等の保全を行い、施設の延命化を図る等適正な維持管理を行う。また、課の一般事務や、事故防止、安全作業の啓発等の安全衛生管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設の維持管理業務の委託数	施設や各種設備の点検を行い、安全・適正に維持するための管理業務を民間の専門業者に業務委託することを成果指標とする。	平成29年度	件	4
公務災害申請件数	ごみ収集運搬業務が安全かつ適正に行われていることを成果指標とする。(少ない方が良)	平成29年度	件	4	
事業内容	ごみ収集業務における一般管理事務及び収集事業課事務棟等維持管理事業				
	①建物・設備の維持管理業務委託				
	②課の庶務事務(需用費、負担金等の執行を含む)				
	③各種研修会参加の手続、環境大臣、全都清会長、県知事など表彰の推薦				
	④必要な資格を取得するための講習の受講				
	⑤事故などの災害が発生した場合に、類似災害の再発防止対策検討会を開催し、再発防止に取り組む				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
27決算	18,263	14,420	32,683	0	0	573	32,110	正規	1.60	1/10	0.00
28当初予算	21,134	14,260	35,394	0	0	581	34,813	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	20,698	14,260	34,958	0	0	192	34,766	任期付	0.50	合計	2.10

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	110		旅費	近接地旅費	100
需用費	図書等その他消耗品、光熱水費	5,527	需用費	図書等その他消耗品、光熱水費	6,275		
役務費	電話料金	134	役務費	電話料金	134		
委託料	施設の維持管理業務委託料等	13,707	委託料	施設の維持管理業務委託料等	13,850		
使用料及び賃借料	コピー代、NHK受信料等	260	使用料及び賃借料	コピー代、NHK受信料等	255		
その他	備品購入費、研修参加負担金、敷地内道路補修工事費	1,396	その他	備品購入費、研修参加負担金	84		
合計(A)			21,134	合計(B)			20,698

予算増減(B)-(A)	-436	主な理由	H28年度は単年度事業(工事費)があったため、H29年度は減。
--------------------	------	-------------	---------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	ごみ収集運搬事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0145005000-002		
		予算所管課	環境部収集事業課				
		連絡先	(078)918-5780				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度	
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	事業	ごみ収集運搬事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	一般廃棄物処理基本計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の一般家庭から排出される家庭系一般廃棄物の直営地域の収集運搬について、直営部門が保有する資源（人や車）の高度活用を行いながら、一般廃棄物処理計画に基づき、適正、円滑、効率的に実施し、市民サービスの向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	ふれあい収集実施件数	一人暮らしでごみ排出が困難な方を対象に戸別収集を行うことを成果指標とする。	平成29年度	件	100
ごみの不適正排出の指導件数	ごみステーションに出された分別ができていないごみや市で収集できないごみについて、地元自治会等と連携して警告看板の設置、啓発指導を行ったことを成果指標とする。	平成29年度	件	80	
事業内容	<p>① 平成29年度の実施予定（市内の西部地区） 可燃ごみ 週2回（月・木、火・金）計208回、不燃ごみ 2週間で1回（第2・4水）計24回、資源ごみ 2週間で1回（第1・3・5水）計28回の収集を予定</p> <p>② ごみ分別収集カレンダーの作成、市民への啓発</p> <p>③ ごみ収集車両の点検、検査など維持管理</p> <p>④ 不法投棄防止パトロール、不法投棄の苦情、対処</p> <p>⑤ 問い合わせ、苦情その他連絡調整</p> <p>⑥ 人的資源の活用として、乗組員による「五つの取り組み」実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 収集後のごみ置場の清掃 ・ 市内の学校へのごみ啓発活動 ・ 自治会など市民団体へのごみ啓発活動 ・ ごみ置場のパトロールや立ち番の実施 ・ 一人暮らしの高齢者や障害者など要援護世帯へのごみ戸別収集「ふれあい収集」 <p>⑦ コンプライアンスの徹底と市民サービス向上を推進</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
27決算	44,042	414,360	458,402	0	0	0	458,402	正規	47.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	49,538	385,010	434,548	1	0	0	434,547	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	47,047	385,010	432,057	1	0	0	432,056	任期付	0.60	合計	48.10

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	廃棄物行政研修	41		旅費	廃棄物行政研修	40
需用費	作業用資材、燃料、車両点検修理等	44,680	需用費	作業用資材、燃料、車両点検修理等	42,550		
役務費	車両共済分担金、自賠責保険料	2,072	役務費	車両共済分担金、自賠責保険料	1,912		
委託料	車庫排水溝等清掃業務委託等	1,530	委託料	車庫排水溝等清掃業務委託等	1,530		
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	15	負担金補助及び交付金	研修参加負担金	15		
公課費	車両重量税	1,200	公課費	車両重量税	1,000		
合計（A）			49,538	合計（B）			47,047

予算増減（B）-(A)	-2,491	主な理由	消耗品費の減および燃料費の価格が下がったことによる減
--------------------	--------	-------------	----------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	ごみ収集運搬委託事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0145005000-003		
		予算所管課	環境部収集事業課				
		連絡先	(078)918-5780				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 42 年度	
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	事業	ごみ収集運搬委託事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の一般家庭から排出される家庭系一般廃棄物及び、犬・ねこ等小動物の死体、屋外一斉清掃土砂等の収集運搬業務について、一般廃棄物処理計画に基づき、民間委託を活用し、業務の効率化と人件費の抑制を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
犬、ねこ等小動物死体の回収数	飼い主のいない犬、ねこ等の小動物の死体及びペットの死体を回収することを成果指標とする。	平成29年度	体	2400	
屋外一斉清掃を実施した団体数	自治会等を中心とした地域住民が協力して、道路や水路その周辺などの清掃を行ったのべ団体数を成果指標とする。	平成29年度	のべ団体数	1200	
事業内容	① 平成29年度の実施予定（市内の東部地区及び西部地区の一部コース） 可燃ごみ 週2回（月・木、火・金）計208回、不燃ごみ 2週間に1回（第1・3水）計24回、資源ごみ 2週間に1回（第2・4・5水）計28回の収集業務の委託 ② 犬ねこ等小動物の死体収集運搬業務の収集業務の委託（平成27年度実績：2,279体） ③ 屋外一斉清掃収集運搬業務の土砂等の収集業務の委託（平成27年度実績：779t） ④ 犬ねこ等小動物の死体収集受付、屋外一斉清掃の連絡受付等その他連絡調整業務				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	386,713	18,560	405,273	0	0	3,146	402,127	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	413,000	19,150	432,150	0	0	3,600	428,550	任期付	0.20	合計	2.50
29当初予算	460,486	19,150	479,636	0	0	3,200	476,436				

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	ごみ収集運搬業務に係る委託料	413,000		委託料	ごみ収集運搬業務に係る委託料	460,486
	合計（A）		413,000		合計（B）		460,486

予算増減 (B)-(A)	47,486	主な理由	ごみ収集運搬業務の委託割合の増
-------------------------	--------	-------------	-----------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	ごみ収集車両購入事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0145005000-004		
		予算所管課	環境部収集事業課				
		連絡先	(078)918-5780				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度	
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	事業	ごみ収集車両購入事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	一般廃棄物処理基本計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の一般家庭から排出される家庭系一般廃棄物の収集運搬業務は、市民の生活環境を維持していくために年間を通じて継続性・安定性が求められる業務である。そのため、ごみ収集車両は日常の保守点検を実施し、環境負荷の低減も図りながら、計画的に老朽車両の更新を行う必要がある。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	環境対応型車両の配備	ごみ収集車両を環境対応型車両に更新することにより燃料費の縮減及び地球環境の保全に貢献する。	H29年度	台	1
事業内容	老朽化したごみ収集車1台を環境にやさしいクリーンディーゼル車に更新する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
27決算	5,783	3,280	9,063	0	0	0	9,063	正規	0.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	15,187	3,240	18,427	0	15,000	0	3,427	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	7,952	3,240	11,192	0	7,800	0	3,392	任期付	0.00	合計	0.40

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	購入車両の中間検査のための旅費	22	旅費	購入車両の中間検査のための旅費	22
役務費	自動車リサイクル料、自賠責保険料	95	役務費	自動車リサイクル料、自賠責保険料	72
備品購入費	ごみ収集車両の購入(2台)	15,000	備品購入費	ごみ収集車両の購入(1台)	7,800
公課費	車両重量税	70	公課費	車両重量税	58
合計(A)		15,187	合計(B)		7,952

予算増減(B)-(A)	-7,235	主な理由	ごみ収集車両の更新台数の1台減
--------------------	--------	-------------	-----------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	粗大ごみ収集運搬事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0145005000-005			
		予算所管課	環境部収集事業課					
		連絡先	(078)918-5780					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度		
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	事業	粗大ごみ収集運搬事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の一般家庭から排出される粗大ごみを一般廃棄物処理計画に基づき、有料で戸別収集を行い、適正処理と資源化を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	粗大ごみ収集量	粗大ごみ収集による適正処理、資源化を行う。	平成29年度	t	580
受付センター受付等業務件数	長時間の受付業務を行うことにより、より多くの市民からの収集申込や問い合わせ等に応じる。	平成29年度	件	51000	
事業内容	<p>平成29年度の実施予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・粗大ごみの収集を行う。 ・処理手数料については、1点につき、300円から1,800円まで粗大ごみ処理券@300円×67,877枚(平成27年度の売払い実績) <p><処理の流れ></p> <ol style="list-style-type: none"> ①粗大ごみの収集について、あらかじめ粗大ごみ受付センターへ電話による申し込み・受付を行う。 ②粗大ごみ処理券を購入する。 ③粗大ごみ処理券を貼って受付時に決めた場所へ出す。 ④市が収集する。 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	25,786	68,580	94,366	0	0	20,363	74,003	正規	8.20	7/11 外	0.00
28当初予算	26,704	66,940	93,644	0	0	21,000	72,644	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	26,585	66,940	93,525	0	0	21,000	72,525	任期付	0.20	合計	8.40

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	粗大ごみ処理券印刷、燃料費等	5,330		需用費	粗大ごみ処理券印刷、燃料費等	5,200
役務費	粗大ごみ処理券販売手数料 車両共済分担金等	2,656	役務費	粗大ごみ処理券販売手数料 車両共済分担金等	2,657		
委託料	粗大ごみ受付業務委託	14,559	委託料	粗大ごみ受付業務委託	14,559		
使用料及び賃借料	粗大ごみ受付システム機器リース料	3,999	使用料及び賃借料	粗大ごみ受付システム機器リース料	3,999		
公課費	車両重量税	160	公課費	車両重量税	170		
合計(A)			26,704	合計(B)			26,585

予算増減(B)-(A)	-119	主な理由	燃料費価格が下がったことによる減
--------------------	------	-------------	------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	清掃総務一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0145006000-001	
		予算所管課	環境部明石クリーンセンター			
		連絡先	(078)918-5790、(078)918-5740			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	清掃費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 42 年度
	目	清掃総務費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、浄化槽法		
	事業	清掃総務一般事務事業				
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	4-3 環境の保全と創造		委託	○	指定管理	
個別計画	一般廃棄物処理基本計画					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石クリーンセンター職員及び環境保全管理委員会委員 一般廃棄物のし尿及び浄化槽汚泥・廃棄物処理業務に係る一般管理業務を適正かつ効率的に執行する。 ・収集したし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するための関連業務を適正かつ効率的に実施する。 ・浄化槽が適正に維持管理されるよう啓発、指導事務を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	公務災害件数	適正な業務環境の整備により、安全衛生的に業務が遂行され、無災害が保たれる。	平成29年度	件	0
浄化槽関連苦情件数	適正に浄化槽が維持管理されることにより苦情件数を減らす。	平成29年度	件	0	
事業内容	①環境保全管理委員会 クリーンセンター周辺の8地区を対象に、環境保全管理委員会を開催。 平成27年度 5回 平成28年度 5回 平成29年度 5回予定				
	②各種講習会、研修会への参加 廃棄物処理に係る資格取得等のため、講習会、研修会に参加。 平成27年度 7回 平成28年度 4回 平成29年度 7回予定				
	③庁舎等清掃業務委託 管理棟の清掃等を行う。				
	④廃棄物処理関係団体への負担金 関西電気協会外1団体への年会費。				
	⑤その他、消耗品、備品購入 職員の被服購入や施設の備品購入を行う。				
	⑥廃棄物処理(し尿及び浄化槽汚泥等)を行うための事務 し尿を収集(2委託業者)し、処理(二見浄化センター):平成27年度 1,995kl、平成28年度 1,900kl(見込み)、平成29年度 1,850kl(見込み) 浄化槽汚泥等を収集(7許可業者)し、処理(二見浄化センター):平成27年度 2,906kl、平成28年度 2,800kl(見込み)、平成29年度 2,700kl(見込み)				
	⑦浄化槽の適正管理の指導 【浄化槽の設置基数】 平成27年度末 1,721基、平成28年度末 1,630基(見込み)、平成29年度末 1,530基(見込み)				
	⑧浄化槽設置届等の各種届出の受理 【浄化槽法の兵庫県移譲事務取扱件数】各年10月報告 平成27年 1,432件、平成28年 1,305件、平成29年 1,338件(見込み)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
27決算	8,662	23,980	32,642	0	0	0	32,642	2.50	0.00	0.00
28当初予算	11,333	26,250	37,583	672	0	1,159	35,752	1.00	0.00	0.00
29当初予算	11,180	26,250	37,430	715	0	1,280	35,435	1.00	4.50	0.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	近接旅費、講習・研修会旅費	877	旅費	近接旅費、講習・研修会旅費	877
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費	3,660	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費	3,560
委託料	庁舎清掃業務、施設周辺道路清掃業務、植木剪定等業務	5,190	委託料	庁舎清掃業務、施設周辺道路清掃業務、草木管理業務	5,190
使用料及び賃借料	コピー使用料等	547	使用料及び賃借料	コピー使用料等	547
負担金補助及び交付金	各種年会費、講習等受講料	783	負担金補助及び交付金	各種年会費、講習等受講料	720
その他	役務費(電話料金、手数料)、備品購入費、公課費	276	その他	役務費(電話料金、手数料)、備品購入費、公課費	286
合計(A)		11,333	合計(B)		11,180

予算増減(B)-(A)	-153	主な理由	前年度とほぼ同額
--------------------	------	-------------	----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	廃棄物処理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0145006000-002	
		予算所管課	環境部明石クリーンセンター			
		連絡先	(078)918-5790			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例		
	事業	廃棄物処理事業				
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	4-3 環境の保全と創造		委託	○	指定管理	
個別計画	一般廃棄物処理基本計画					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	搬入廃棄物及び埋立対象廃棄物の適正処理・処理不適物の搬入防止・焼却灰のセメント原料化及び、最終処分場における適正な埋め立て処理を行うとともに、最終処分場の適切な維持管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	計画埋立率	第3次最終処分場建設時の計画埋立率 (計画埋立量÷最終処分場容積)	平成29年度	%	58.44
実埋立率	第3次最終処分場供用開始後の実埋立率 (実埋立量÷最終処分場容積)	平成29年度	%	30.60	
事業内容	①廃棄物について搬入段階での可燃・不燃ごみの分別状況及び不適物の検査を行い、焼却施設や破砕選別施設への処理不適物の搬入を防止する。 ②最終処分場の適正な維持管理及び延命化の推進を行う。 埋立率: 累積埋立量/最終処分場容積 *100 (平成19年度供用開始 第3次最終処分場 355,007㎡(平成28年3月末現在) (第2次最終処分場残余容量 65,949㎡(平成28年3月末現在)) 平成27年度 計画時埋立率 47.90% 実埋立率 23.70% 平成28年度 計画時埋立率 53.17% 実埋立率 27.18%(見込み) 平成29年度 計画時埋立率 58.44% 実埋立率 30.60%(見込み)				
	③搬入廃棄物検査による不適物の搬入防止や、搬入廃棄物から分離される焼却鉄、破砕鉄、ガラスカレットの資源化により、最終処分量の削減を実施した。				
	④明石クリーンセンターで発生する焼却灰をセメント原料とすることで、最終処分場の延命化と資源化率向上を目標とする。				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	97,103	77,130	174,233	0	0	0	174,233		8.15		0.00
28当初予算	126,297	77,605	203,902	0	10,000	6,520	187,382		1.85		1.00
29当初予算	209,433	77,605	287,038	0	94,000	7,760	185,278		1.00		12.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	修繕料、消耗品等	17,610		需用費	修繕料、消耗品等	17,070
	役務費	自動車損害保険料等	764		役務費	自動車損害保険料等	699
	委託料	最終処分場維持管理業務、搬入廃棄物検査業務、焼却灰セメント処理業務等	104,726		委託料	最終処分場維持管理業務、搬入廃棄物検査業務、焼却灰セメント処理業務等	94,342
	使用料及び賃借料	ショベルローダー等賃借料、自己搬入受付システムリース料	2,890		使用料及び賃借料	ショベルローダー等賃借料、自己搬入受付システムリース料	3,037
	公課費	自動車重量税	307		工事請負費	第二次処分場 汚水ポンプ施設更新工事	94,000
					公課費	自動車重量税	285
合計(A)			126,297	合計(B)			209,433

予算増減(B)-(A)	83,136	主な理由	第二次処分場汚水ポンプ施設更新工事費の増
--------------------	--------	-------------	----------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	焼却施設運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0145006000-003	
		予算所管課	環境部明石クリーンセンター			
		連絡先	(078)918-5790			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例		
	事業	焼却施設運営事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="checkbox"/>
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	焼却処理の対象となる廃棄物・収集及び自己搬入等で施設へ搬入された可燃ごみを焼却することにより減量を図るとともに、そのエネルギーを利用して発電を行う。併せて焼却施設の適正な維持管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	減量率	焼却によって発生する焼却灰(t) ÷ 可燃ごみ焼却量(t)	平成29年度	%	15.79
発電量	焼却によって発生する電力量(kWh) ÷ 可燃ごみ焼却量(t)	平成29年度	kWh/t	438	
事業内容	①市内より搬入された可燃ごみ、破砕選別施設から搬送される可燃ごみを焼却炉で焼却(24時間連続運転)することで減量を図る。 減量率: 焼却灰/ごみ焼却量 *100 % 平成27年度 15.79% 平成28年度 15.79%(見込み) 平成29年度 15.79%(見込み)				
	②焼却により発生する熱エネルギーを蒸気に変換して発電を行い、余剰電力を売却する。 発電量: 電力量/ごみ焼却量 平成27年度 414 kWh/t 平成28年度 438 kWh/t(見込み) 平成29年度 438 kWh/t(見込み)				
	売却額 平成27年度 492,023千円 平成28年度 405,419千円(見込み) 平成29年度 405,419千円(見込み)				
	③焼却廃棄物に混入される金属類(焼却鉄)を売却する。 売却額 平成27年度 1,425千円 平成28年度 476千円(見込み) 平成29年度 776千円(見込み)				
	④焼却施設(平成11年4月稼働開始)の保全工事の実施。 ・機械設備保全工事(2カ年事業2年目) ・プラント設備保全工事(2カ年事業1年目)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.05	その他	0.00
27決算	1,215,421	18,040	1,233,461	0	0	0	1,233,461	正規	2.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.05	その他	0.00
28当初予算	1,417,720	17,990	1,435,710	0	595,200	535,402	305,108	任期付	0.00	合計	2.25				
29当初予算	1,405,295	17,990	1,423,285	0	581,100	533,990	308,195								

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、燃料費	40,680		需用費	消耗品費、燃料費	40,680
	委託料	焼却施設等包括管理業務	780,256		備品購入費	備品購入費	271
	工事請負費	電気設備保全工事、機械設備保全工事	595,259		委託料	焼却施設等包括管理業務、ばい煙分析業務	781,682
	公課費	汚染負荷量賦課金	1,525		工事請負費	プラント設備保全工事、機械設備保全工事、屋上防水改修工事	581,137
					公課費	汚染負荷量賦課金	1,525
	合計(A)		1,417,720		合計(B)		1,405,295

予算増減(B)-(A)	-12,425	主な理由	計画により電気設備保全工事の予定なし、機械設備保全工事費の増
-------------	---------	------	--------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	廃棄物広域処理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0145006000-004		
		予算所管課	環境部明石クリーンセンター				
		連絡先	(078)918-5790				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度	
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、広域臨海環境整備センター法			
	事業	廃棄物広域処理事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	明石クリーンセンター焼却施設より発生する焼却灰。広域臨海環境整備センター法に基づき、大阪湾圏域における廃棄物の広域処理（通称：大阪湾フェニックス事業）を推進するとともに、生活環境の保全を図る。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
	処分量	大阪湾広域廃棄物埋立処分場での焼却灰等の処分量を指標とする。	平成29年度	トン	4200		
事業内容	①焼却灰等処分業務委託 明石クリーンセンターから発生する焼却灰のうち、年間約4,200tの処分を行う。 平成27年度 6,997t 平成28年度 4,200t（見込み） 平成29年度 4,200t（見込み）						
	②大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業建設委託 埋立処分場建設に係る費用の本市負担分。						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ付	その他
27決算	65,311	2,050	67,361	0	0	0	67,361	0.25	0.00	0.00
28当初予算	40,055	2,195	42,250	0	0	0	42,250	0.05	0.00	0.00
29当初予算	40,050	2,195	42,245	0	0	0	42,245	0.00	0.30	0.00
28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	
	委託料	焼却灰等処分業務、大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業建設委託、焼却灰分析業務委託		40,055		委託料	焼却灰等処分業務、大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業建設委託、ダイオキシン類等分析業務委託		40,050	
	合計（A）		40,055		合計（B）		40,050			
予算増減（B）-(A)		-5	主な理由	前年度とほぼ同額						

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	破砕選別施設運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0145006000-005				
		予算所管課	環境部明石クリーンセンター						
		連絡先	(078)918-5790						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 11 年度			
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
	事業	破砕選別施設運営事業							
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
	4-3 環境の保全と創造			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		
個別計画	一般廃棄物処理基本計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	資源ごみ及び破砕処理対象の廃棄物・収集された資源ごみ及び破砕対象ごみを適正に分別し、リサイクルを推進するとともに、破砕選別施設の適正な維持管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	資源化率	破砕選別施設を稼働させることにより、資源ごみ・粗大ごみ・一般不燃ごみ・集団回収ごみを資源化に適した状態に選別・処理し、資源化したものを指標とする。	平成29年度	%	26.62
	減量率	破砕選別施設受入量に対して、破砕選別施設において選別・処理後に発生した埋立量(灰・不燃物)の割合を指標とする。	平成29年度	%	12.19
事業内容	①収集された資源ごみ(カン、ビン、ペットボトル)及び、粗大ごみ・一般不燃ごみを破砕選別施設で選別・処理を行い、適正に分別し資源化を促進する。 資源化率: 資源化量/破砕選別施設受入量 *100 平成27年度 26.62% 平成28年度 26.63%(見込み) 平成29年度 26.62%(見込み)				
	②破砕対象ごみを適正に分別することにより、最終処分場の延命化を図る。 減量率: 埋立処分場/破砕選別施設受入量 *100 平成27年度 12.18% 平成28年度 12.18%(見込み) 平成29年度 12.19%(見込み)				
	③破砕選別施設(平成11年4月稼働開始)の保全工事の実施。 ・プラント設備保全工事 ・包括管理事業(5カ年事業3年目)				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	363,475	10,660	374,135	0	0	0	374,135	再任用	0.05	その他	0.00
28当初予算	352,866	10,700	363,566	0	138,400	56,978	168,188	任期付	0.00	合計	1.35
29当初予算	394,205	10,700	404,905	0	179,700	47,950	177,255				

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費等	140		需用費	消耗品費等	140
	委託料	包括管理事業、再商品化業務、ガラスカレット再商品化業務	214,177		委託料	包括管理事業、再商品化業務、ガラスカレット再商品化業務、水銀使用廃製品処理	214,283
	工事請負費	包括管理事業、機械設備保全工事	138,459		工事請負費	包括管理事業、プラント設備保全工事	179,782
	備品購入費	築圧式粉末ABC消火器	90				
	合計(A)				352,866	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	41,339	主な理由	プラント設備保全工事費の増
--------------------	--------	-------------	---------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般廃棄物処理施設整備基金積立金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0145006000-006	
		予算所管課	環境部明石クリーンセンター			
		連絡先	(078)918-5790			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	明石市一般廃棄物処理施設整備基金条例		
	事業	一般廃棄物処理施設整備基金積立金				
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	一般廃棄物処理基本計画	委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般廃棄物処理施設整備の基金積立・一般廃棄物処理施設の整備を行う費用の一部として基金を設置し積み立てる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金累積積立額	年度末時点での基金累積積立額	平成29年度	千円	865,650
事業内容	一般廃棄物処理施設の整備を行う費用の一部とするため、電力売却収入の一部及びメガソーラー発電収入等を財源として基金を積み立てる。				
	・平成26年度までの基金累積積立額：371,030千円				
	・平成27年度基金積立額：201,380千円 （内訳） 電力売却収入192,023千円、メガソーラー発電収入1,038千円、メガソーラー施設行政財産使用料8,120千円、基金運用利子199千円				
	・平成28年度基金積立額：194,620千円（見込み） （内訳） 電力売却収入185,000千円、メガソーラー発電収入1,100千円、メガソーラー施設行政財産使用料8,120千円、基金運用利子400千円				
	・平成29年度基金積立額：98,620千円（見込み） （内訳） 電力売却収入 89,000千円、メガソーラー発電収入1,100千円、メガソーラー施設行政財産使用料8,120千円、基金運用利子400千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	再任用	その他
27決算	201,380	820	202,200	0	0	0	202,200	正規	0.10	ｱﾊﾞﾄ	0.00
28当初予算	194,620	810	195,430	0	0	194,620	810	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	98,620	810	99,430	0	0	98,620	810	任期付	0.00	合計	0.10

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
	28年度当初予算事業費明細	積立金	一般廃棄物処理施設整備基金積立		194,620	29年度当初予算事業費明細	積立金
	合計（A）		194,620		合計（B）		98,620

予算増減 (B)-(A)	-96,000	主な理由	財源となる明石クリーンセンター電力売却収入の減
-----------------	---------	------	-------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	し尿収集処理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0145006000-007				
		予算所管課	環境部明石クリーンセンター						
		連絡先	(078)918-5740						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度			
	目	し尿処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第6条の2)					
	事業	し尿収集処理事業							
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
	4-3 環境の保全と創造			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>
個別計画	一般廃棄物処理基本計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内の一般家庭、事業所に設置する汲取り便所及び工事現場等に設置する仮設便所から発生するし尿及び浄化槽汚泥・下水道の普及によって、し尿汲み取り家屋が点在化しているが、衛生的な生活環境を保つために、し尿収集を適正に行うと共に、効率化に努める。同様に、浄化槽の適正維持管理に必要な槽内清掃時に発生する汚泥の収集を行う。 ・収集したし尿及び浄化槽汚泥は、二見浄化センターへ運搬し、適正に処理する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	1ℓ当たり収集処理経費	総事業費(参考値)÷し尿及び浄化槽汚泥処理量	平成29年度	円/ℓ	21
し尿収集に係る苦情件数	適正なし尿収集を実施することにより苦情件数を減らす。	平成29年度	件	0	
事業内容	①し尿収集運搬業務及び手数料徴収業務等に係る管理事務				
	②全市委託によるし尿の収集運搬 【し尿収集委託戸数】前年度10月1日現在 平成27年度 1,172戸 平成28年度 1,010戸(見込み) 平成29年度 950戸(見込み)				
	③一般家庭、事業所等から発生するし尿及び浄化槽汚泥を適正に収集し、下水処理場の二見浄化センターへ運搬し処理する。 し尿量 : 平成27年度1,995kl、平成28年度1,900kl(見込み)、平成29年度1,850kl(見込み) 浄化槽汚泥量 : 平成27年度2,906kl、平成28年度2,800kl(見込み)、平成29年度2,700kl(見込み)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
27決算	78,312	12,170	90,482	0	0	0	90,482	正規	1.10	アルバイト	0.00
28当初予算	87,568	14,110	101,678	0	0	31,700	69,978	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	83,380	14,110	97,490	0	0	29,409	68,081	任期付	2.00	合計	3.10

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	810	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料	390
役務費	し尿処理券販売手数料、電話代	758	役務費	し尿処理券販売手数料、電話代	690
委託料	し尿収集運搬業務委託	68,000	委託料	し尿収集運搬業務委託	67,300
負担金補助及び交付金	下水道負担金	18,000	負担金補助及び交付金	下水道負担金	15,000
合計(A)		87,568	合計(B)		83,380

予算増減(B)-(A)	-4,188	主な理由	印刷製本費及び下水道負担金の減
--------------------	--------	-------------	-----------------